



## 2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月6日

上場会社名 株式会社イルグルム 上場取引所 東  
 コード番号 3690 URL <https://www.yrglm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩田 進  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 赤澤 洋樹 TEL 06(4795)7500  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月9日 配当支払開始予定日—  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,581	7.8	176	△1.3	176	△0.6	104	△10.5
2021年9月期第2四半期	1,466	18.7	178	150.3	177	151.0	116	155.6

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 115百万円 (△5.6%) 2021年9月期第2四半期 121百万円 (172.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	16.70	16.69
2021年9月期第2四半期	18.52	18.49

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	3,020	1,653	54.0
2021年9月期	3,139	1,648	51.8

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 1,630百万円 2021年9月期 1,626百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	5.20	5.20
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 2. 配当予想の修正については、本日（2022年5月6日）公表いたしました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。  
 3. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めており、配当方針としては期末配当の年1回を基本的な方針と定めております。

### 3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	15.0	340	△7.0	340	△6.7	210	△12.4	33.54

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. 業績予想の修正については、本日（2022年5月6日）公表いたしました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	6,372,415株	2021年9月期	6,372,415株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	111,580株	2021年9月期	57,825株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	6,263,246株	2021年9月期2Q	6,309,825株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の感染者数再拡大の影響や、原油価格高騰等によるコスト増、為替変動の影響等もあり、今後の先行きについては依然として懸念がみられます。

一方、当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場については新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2021年のインターネット広告費は前年比121.4%の2兆7,052億円（株式会社電通「2021年日本の広告費」）と継続的に高い成長率を維持しております。

また、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場については、2020年国内BtoC-EC市場規模は前年比99.6%の19.3兆円となりましたが、分野別では新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた旅行サービス等のサービス系分野が前年比63.9%と大幅減となった一方で、物販系分野に関しては前年比121.7%と大きく伸長しております。また、物販系分野におけるEC化率も、BtoC-ECで8.1%（前年比1.3ポイント増）、BtoB-ECで33.5%（前年比1.8ポイント増）と増加傾向にあり（いずれも経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」）、国内のEC市場規模拡大は継続しております。

このような事業環境の下、当社グループは、データとテクノロジーによって世界中の企業によるマーケティング活動を支援し、売り手と買い手の幸せをつくる企業を目指して事業展開を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、マーケティングプラットフォーム事業は増収増益となりましたが、商流プラットフォームが減収減益となった結果、連結の経営成績については、売上高1,581,232千円（前年同期比7.8%増）、営業利益176,453千円（前年同期比1.3%減）、経常利益176,234千円（前年同期比0.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益104,572千円（前年同期比10.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりとなりました。

#### (マーケティングプラットフォーム事業)

当事業は、インターネットにおける消費者行動を横断的に測定し、マーケティングに活用するためのクラウドサービスを提供する事業であります。当事業では、中期戦略としてマーケティング・トランスフォーメーション・プラットフォーム戦略（MXP戦略）を掲げ、既存サービスの成長加速と新サービスの複数展開により、国内顧客企業のマーケティングDXを支援するプラットフォームビジネスを目指しております。広告効果測定プラットフォーム「アドエビス」を主力サービスとし、分析レポート自動作成サービス「アドレボ」等の広告代理店向けプラットフォームビジネスや、マーケティングに関するソリューションパートナーを紹介するマーケティング特化型マッチングプラットフォーム「アドフープ」、その他クリエイティブ領域等のマーケティング成果向上を目的とした新サービス開発にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、「アドエビス」について、2022年4月リリースとなる新バージョン「アドエビス シンク」の開発に取り組んでまいりました。また、「アドフープ」ではSNSアカウント運用代行会社やECサイト制作会社とのマッチングまで領域を拡大する等、新規事業領域の売上拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症の影響としては、対面型ビジネス領域顧客のサービス利用は減少したものの、EC業界等の非対面ビジネス領域顧客のサービス利用が好調であったという傾向が継続し、全体としては売上を伸ばさせております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,420,031千円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は142,803千円（前年同期比41.3%増）となりました。

#### (商流プラットフォーム事業)

当事業は、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」を提供する事業であります。「EC-CUBE」はフリーミアムモデルのオープンソース・パッケージとして提供しており、EC事業者のインフラ整備や売上向上に貢献する一方、「EC-CUBE」と連携する各種サービス（決済代行等）の提供事業者から決済手数料収入を得るというエコシステムを構築しております。また、このオープンソース版「EC-CUBE」に加えて、サーバ運用やインストール作業が不要なクラウドECプラットフォームとして「ec-cube.co」のサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、セキュリティ面を強化した「EC-CUBE 4.1.2版」のリリースを行なう等セキュリティ対策への取り組みに注力してまいりました。

一方で、主要な収入である決済手数料収入については、コロナ禍における巣ごもり需要による増収効果が一巡したことや、EC競争激化に伴う決済手数料の料率低下の影響を受けたことにより、対前年同期比で減収となりました。また、当事業は利益率が高いビジネスモデルであることから、売上減収はセグメント利益の減益にも大きく影響することとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は161,201千円（前年同期比17.5%減）、セグメント利益は33,650千円（前年同期比56.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,732,529千円となり、前連結会計年度末に比べ138,491千円減少いたしました。これは主に納税、自己株式の取得及び子会社株式の取得により現金及び預金が177,857千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は1,287,888千円となり、前連結会計年度末に比べ19,774千円増加いたしました。これは主にソフトウェアの自社開発進行によりソフトウェア仮勘定が63,960千円、子会社株式の取得によりのれんが27,565千円それぞれ増加したことと、償却によりソフトウェアが64,262千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,020,418千円となり、前連結会計年度末に比べ118,716千円減少いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は892,666千円となり、前連結会計年度末に比べ27,213千円減少いたしました。これは主に法人税等の支払により未払法人税等が79,110千円減少したことによるものであります。

また、固定負債は473,848千円となり、前連結会計年度末に比べ97,389千円減少いたしました。これは主に約定返済により長期借入金が96,680千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,366,515千円となり、前連結会計年度末に比べ124,603千円減少いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,653,902千円となり、前連結会計年度末に比べ5,886千円増加いたしました。これは自己株式の取得等により自己株式が71,785千円増加したことと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上104,572千円及び剰余金の配当32,835千円等により利益剰余金が71,736千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.0%（前連結会計年度末は51.8%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ231,724千円減少（前年同期は223,443千円増加）し、1,160,025千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、141,178千円の収入（前年同期比41.4%減）となりました。主な増加要因は減価償却費90,377千円（前年同期比4.4%減）や税金等調整前四半期純利益176,234千円（前年同期比0.6%減）の計上等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、262,074千円の支出（前年同期比655.3%増）になりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出120,000千円（前年同期は1,650千円の支出）や自社開発ソフトウェアの計上等の無形固定資産の取得による支出78,240千円（前年同期比149.1%増）によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、194,852千円の支出（前年同期は1,265千円の支出）になりました。これは主に、長期借入金の返済による支出111,486千円（前年同期比20.0%減）、自己株式の取得による支出100,023千円（前年同期は該当なし）によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、現時点で入手可能な情報に基づき、通期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

	金額	対前期増減率	(参考) 前期連結実績
	百万円	%	百万円
売上高	3,400	15.0	2,957
営業利益	340	△7.0	365
経常利益	340	△6.7	364
親会社株主に帰属する当期純利益	210	△12.4	239

2022年9月期上期連結売上高は、マーケティングプラットフォーム事業における新サービスの拡大を主因に前年同期比7.8%増の1,581百万円で着地いたしました。しかしながら、同事業の主力サービスである「アドエビス」については、顧客平均単価の16四半期連続上昇を受けて前年同期の売上高を上回る成長となっているものの、新規獲得が想定を下回る推移となりました。また、商流プラットフォーム事業の「EC-CUBE」において利益率の高い決済手数料収入が予想を下回る結果となりました。上期連結営業利益については、商流プラットフォーム事業の減収と主力事業への投資強化によって前年同期比1.3%減の176百万円で着地しております。

通期連結業績予想につきましては、上期業績の結果および下期の更なる投資強化（M&A実施含む）の方針に伴い、売上高および各利益項目を上記の通り修正いたします。

下期戦略としては、【主力の「アドエビス」の圧倒的な進化】と【「EC-CUBE」の新領域への参入】を掲げ、来期以降の成長に向けて積極的に舵を切る所存でございます。

「アドエビス」については、過去最大のメジャーアップデート版「アドエビス シンク」を2022年4月28日にリリースいたしました。今後も段階的なアップデートを実施する予定であり、認知拡大のため広告投資についても強化する方針でございます。

一方、「EC-CUBE」については、ECサイト制作等を行うボクブロック株式会社のM&Aを2022年4月28日に発表し、5月31日付けで完全子会社化を予定しております。これによりプロフェッショナルサービス領域（コンサルティング、アカウント運用、受託制作など、クラウドツール提供以外の役務提供サービスの総称）に参入し、垂直統合モデルの確立による収益拡大を目指してまいります。

※本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,391,750	1,213,892
売掛金	373,661	398,654
前払費用	90,157	109,395
その他	16,782	11,805
貸倒引当金	△1,330	△1,219
流動資産合計	1,871,020	1,732,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,115	93,115
減価償却累計額	△86,008	△90,481
建物(純額)	7,106	2,634
工具、器具及び備品	214,663	228,023
減価償却累計額	△189,401	△197,228
工具、器具及び備品(純額)	25,261	30,795
有形固定資産合計	32,368	33,429
無形固定資産		
のれん	450,254	477,820
ソフトウェア	422,306	358,044
ソフトウェア仮勘定	7,915	71,876
その他	18,984	18,079
無形固定資産合計	899,461	925,820
投資その他の資産		
投資有価証券	39,552	44,157
長期前払費用	39,674	45,702
繰延税金資産	125,417	107,250
差入保証金	130,696	130,449
その他	2,170	2,826
貸倒引当金	△1,226	△1,749
投資その他の資産合計	336,284	328,638
固定資産合計	1,268,114	1,287,888
資産合計	3,139,134	3,020,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,816	13,291
短期借入金	200,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	221,256	225,468
未払金	233,976	191,717
未払法人税等	134,570	55,460
預り金	41,830	43,860
賞与引当金	41,427	39,460
資産除去債務	24,700	24,700
その他	9,302	48,708
流動負債合計	919,880	892,666
固定負債		
長期借入金	557,179	460,499
賞与引当金	1,359	649
資産除去債務	12,700	12,700
固定負債合計	571,238	473,848
負債合計	1,491,118	1,366,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	318,065	318,065
資本剰余金	421,014	418,063
利益剰余金	934,684	1,006,421
自己株式	△49,010	△120,795
株主資本合計	1,624,753	1,621,753
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,380	8,828
その他の包括利益累計額合計	1,380	8,828
非支配株主持分	21,881	23,320
純資産合計	1,648,016	1,653,902
負債純資産合計	3,139,134	3,020,418



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,466,387	1,581,232
売上原価	464,798	512,698
売上総利益	1,001,589	1,068,534
販売費及び一般管理費	822,838	892,080
営業利益	178,750	176,453
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,470	201
投資有価証券評価益	407	2,285
持分法による投資利益	872	1,319
助成金収入	2,207	—
その他	890	578
営業外収益合計	5,848	4,385
営業外費用		
支払利息	3,305	2,831
長期前払費用償却	2,823	—
為替差損	1,106	1,412
その他	102	361
営業外費用合計	7,338	4,604
経常利益	177,261	176,234
税金等調整前四半期純利益	177,261	176,234
法人税、住民税及び事業税	54,761	50,387
法人税等調整額	3,402	18,166
法人税等合計	58,164	68,554
四半期純利益	119,096	107,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,232	3,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,864	104,572

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	119,096	107,680
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,814	7,447
その他の包括利益合計	2,814	7,447
四半期包括利益	121,911	115,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,678	112,019
非支配株主に係る四半期包括利益	2,232	3,108

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	177,261	176,234
減価償却費	94,491	90,377
のれん償却額	45,467	49,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,656	△2,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△544	312
受取利息及び受取配当金	△1,470	△201
支払利息	3,305	2,831
持分法による投資損益 (△は益)	△872	△1,319
投資有価証券評価損益 (△は益)	△407	△2,285
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,862	△7,536
前受金の増減額 (△は減少)	5,367	10,878
前払費用の増減額 (△は増加)	5,284	△2,021
未払金の増減額 (△は減少)	△20,808	△58,875
その他	16,692	15,059
小計	297,248	270,052
利息及び配当金の受取額	1,469	200
利息の支払額	△3,240	△2,794
法人税等の支払額	△54,711	△126,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,766	141,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△50,575
有形固定資産の取得による支出	△6,632	△12,637
無形固定資産の取得による支出	△31,414	△78,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,650	△120,000
差入保証金の差入による支出	△519	△487
敷金及び保証金の回収による収入	5,668	—
その他	△149	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,697	△262,074
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△139,372	△111,486
自己株式の取得による支出	—	△100,023
自己株式の処分による収入	501	1,014
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	162,750	—
配当金の支払額	△25,144	△32,688
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,265	△194,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,663	4,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,466	△310,976
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,716	1,391,750
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,977	79,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,342,159	1,160,025

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## (1) 自己株式の取得

2021年11月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式79,800株の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が100,023千円増加いたしました。

## (2) 自己株式の処分

2022年1月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を22,600株処分いたしました。また、2022年1月4日付で、ストックオプションの権利行使に伴い自己株式を3,474株処分いたしました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2,951千円減少し、自己株式が28,238千円減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ただし、従前の収益認識の方法から変更はなく、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,270,889	195,498	1,466,387	—	1,466,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,270,889	195,498	1,466,387	—	1,466,387
セグメント利益	101,087	77,663	178,750	—	178,750

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,420,031	161,201	1,581,232	—	1,581,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,420,031	161,201	1,581,232	—	1,581,232
セグメント利益	142,803	33,650	176,453	—	176,453

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「マーケティングプラットフォーム事業」セグメントにおいて、2022年1月31日付でファーエンドテクノロジー株式会社の株式を取得して子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては77,026千円であります。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、ボクブロック株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年5月31日に当該株式を取得する予定です。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ボクブロック株式会社
事業の内容	ECサイト制作及びクラウドECサービスの提供

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業領域であるEC市場においては、新型コロナウイルスによる事業環境の変化によりEC事業者間の競争が激化しており、ECサイトの構築のみならず運用フェーズにおけるマーケティング支援までを一気通貫で行う、垂直統合型のサービスへのニーズが高まっております。

一方、ボクブロック株式会社は、EC-CUBEインテグレートパートナー最上位のプラチナパートナーとして、独自性の高いECサイトの構築から運用支援まで幅広く行う事業を展開しています。

本件株式取得により、これまでインテグレートパートナーと共に分業モデルで展開してきたEC構築オープンプラットフォームの提供に、ECサイト構築からマーケティング支援までを垂直統合型で提供する新たなソリューションサービスを加えることで、事業領域の更なる拡大を目指してまいります。

## (3) 企業結合日

2022年5月31日 (予定)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
現金対価により取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間において、被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

## 4. 主な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。